

民主主義は、市民が創る

工藤律子 ジャーナリスト

日本は、「お任せ民主主義」を通り越して、民主主義の放棄に向かおうとしているかのようだ。代議制であれなんであれ、最終的には市民が国のあり方を決めるのが民主主義国家だとすれば、日本人はその原則を忘れているかに見える。

「民主主義と呼ぶけれど、本当はそうじゃない」

スペインの町々で繰り広げられる市民デモや集会では、いつもこの歌声が響く。続きは、「これは独裁だ、そうだ」。誰による独裁か？政治家や大資本、「市場」による独裁だ。

経済危機が深刻化しているスペインでは、大銀行・企業ばかりを救済し、国民には緊縮を強いる政府に、政策転換を求めるデモや集会が後を絶たない。

二〇一一年五月一日に起きた、「もういい加減、真の民主主義を！」と叫ぶ市民デモをきっかけに生まれた市民運動「15M（五月一日）」は、いまま大都市を中心に、「地域住民議

会」と呼ばれる住民組織などを基盤に活動が続ける。その動きは、じわりじわりと社会を変えている。

地域における民主主義

「地域住民議会」では、「15M」に参加する住民たちが、地元での暮らしをより豊かにするために、様々なグループを作って行動している。

土いじりが好きな人たちは、空き地で「有機野菜園」を運営し、弁護士グループは、住宅ローンの返済不能で家を追い出されそうな隣人を、助ける方法を考える。公園で物々交換市を開き、現金不要のオルタナティブ経済を推進するグループも。

「時の銀行」という仕組みを取り入れているグループもある。これは、お金の代わりに「時間」を単位として、住民同士が必要なサービスを提供しあうシステムだ。

参加したい人は、各自、自分が提供できる

サービスを「時の銀行」に登録する。たとえば、英語を教えられる人は「英語レッスン」、パソコンに強い人は「パソコントラブル解決」といった具合だ。そして、たとえば自分が英語レッスンを受けたいならば、そのサービスの提供者に連絡をとり、時間や場所を決めて、レッスンを受ける。一時間のレッスンなら、自分の「時間預金」は「マイナス一時間」となり、レッスンを提供した人のそれは「プラス一時間」となる。そうして「時の銀行」が定める「差額限度（通常プラスばかりが、もしくはマイナスが二〇時間以上にならないことが原則）」以内で、サービスをやりとりするのだ。

多くの「時の銀行」は、公共施設の一角を借りて週に一度、ボランティアが「窓口」を開く。そこで「時間の小切手」を使い、預金の出し入れをする。ネットを使える人は、ウェブサイトを通してやりとりすることも可能だ。

マドリッド市内の一地区で「時の銀行」を運営するマルセロさん（五九歳）は、この仕組みの意義をこう語る。

「隣人同士のつながりができれば、困った時も助け合って何とかやっていけるもの。そんな地域環境を築き、お金の有無にかかわらず、住民が少しでも心豊かに暮らせるようにすることが、時の銀行の役割なのです」

マルセロさんの「時の銀行」の窓口には、三〇代から七〇代まで、多様な世代の人が顔を出す。七〇歳で一人暮らしのマヌエルさんは言

う。

「この仕組みは、大家族のようなものを与えてくれます」

元英語教師で文学にもくわしい彼は、「時の銀行」の仲間の依頼で、「文学講座」を開くサービスを提供したこともあるそうだ。

テーマごとの抗議行動の拡がり

「15M」の取組みは、市民が自らの参加によって民主主義を築くという意識を、人々の心に根付かせている。民主主義に目覚めた人たちが、今度は電話やメール、ソーシャルネットワークを使ってつながり、集まって抗議行動を行なう。いま流行っているのは、特定のテーマを掲げた「エスクラッチェ」だ。

「エスクラッチェ」とはもともと九〇年代のアルゼンチンで、軍事独裁政権の犯罪に関与した人物らが赦免されたことに憤る人々が、彼らの自宅の前で行なった抗議行動を指す言葉だった。スペインでは今年、住宅ローンの返済ができずに強制立ち退きを迫られた人々が、与党政治家の自宅前で抗議の声を上げたことに始まり、拡がった。いまでは、個別の問題の当事者に直接抗議する行動全体を、そう呼んでいるようだ。

「明日、バンキア（銀行）の支店へエスクラッチェに行くわよ」

五月のある日、「15M」が運営するインターネットテレビ局「TOMALATELE」のカ

メラマン、サキアさん（二五歳）が私たちを誘った。自らは国の支援で破綻を免れたにもかかわらず、住宅ローンを返せない人々を路頭へと追いやっているバンキアに、抗議の意思を示すのだ。マドリード中で、いろいろな人が最寄りの支店に押し掛けるという。

翌日、サキアさんの自宅近くにあるバンキアの支店横に集まった一〇数人はまず、一人ずつ店内へと入っていった。そして、できるだけ長い時間、窓口に居座る。一歩間違えば営業妨害と言われかねないが、あくまでも客としての振る舞いを通す。

「あるNGOに一〇〇ユーロ（約一万三〇〇〇円）寄付したいんだけどって、全部一〇センチモ（約一三円）コインで持っていたの。そうしたら、当店にはコインを数える機械がないため、受けつけられませんでした。どこなら受けつけてもらえるのかと、質問攻めにしてやったわ」

店から出てきたメンバーが、意気揚々と話す。最初の数人がそんな調子で出てくると、銀行側は怒って、外にいたメンバーの入店拒否を始めた。

仕方なく、数メートル先にある別の支店に移動すると、そちらにはすでに「情報」が届いていたらしく、店内のガラスドアに鍵がかけられている。

ガラス越しに預金通帳をみせ、「入金に来た」と叫んでも、銀行員は無視するのみ。何事か知

らずに訪れた一般客も、ドアを開けないのに腹を立て、遂にはエスクラッチェのグループ以上に怒りだした。

「もうこの銀行の口座は解約してやる！」

最後は警察が登場。私たちを含む何人かが、身分証を要求された。

そんなことを繰り返しながら、人々は抗議を続けている。実際に、その圧力によって、議会が住宅ローン返済条件の緩和策を打ち出すなど、変化が起き始めたからだ。この二年、選挙制度改革や政治家の汚職問題も活発に議論されるようになり、政治家は市民の声を無視できなくなっている。

「白い潮流」「緑の潮流」

「15M」が始まった頃は、労働組合を含む異なるグループが一度に集まり、複数のテーマを掲げてデモをしていた。が、「エスクラッチェ」にも見られるように、いまはむしろ、テーマごとにデモや集会が組織され、より明確な要求を掲げた抗議行動が盛んになっている。

「医療機関の民営化、反対！」「無料で質の高い公的医療を守れ！」

白衣の人が目立つデモは、組合を含む公的医療機関関係者が組織したものだ。名付けて「マレア・ブランカ（白い潮流）」。メディアでも議会でも、その呼び名で知られている。自分たちの専門と直結したテーマのデモを組織し、同じ



バンキア(銀行)の支店に「この銀行は嘘つきで詐欺だ」と書かれたシールを貼る「エクスラッチェ」参加者 (提供/フォトジャーナリスト 篠田有史)

色の服を着て練り歩く。

「公教育はすべての人に、無料で、平等に！」
 そう声を上げるのは、公立学校関係者のデモ。
 こちらは「マレア・ベルデ(緑の潮流)」と呼ばれる。参加者の多くが、胸や背中に「すべての人に無料で質の高い公教育」と書かれた緑のTシャツを着ている。

午前中は学校で抗議ストライキをやり、午後デモに参加してきたという公立幼稚園教員(五三歳)は、「ストライキをやる、給料から八四ユーロ引かれる」と言う。が、抗議しなければ

ば、子どもたちの未来が危ういと憂える。

「私のいる幼稚園では、教員が減らされクラスの子童数が増え、こまやかな対応ができなくなっている。教育の質が落ちてきているのよ」

政府は、経済危機対応策として、公的医療福祉と公教育の予算を削減した。公立病院の経営は次々と民営化され、学校の教員数は減らされ、高等教育の学費は値上がりしている。医療と教育の質は低下し、不平等が生じている。

そんな現実を前に、政治的意識が低かった「若者」たちも、目覚めた。

怒りと理解と行動

「もはや何もせずにいることは、できません」
 マドリッドの公立大学で政治社会学を学ぶエドワルドくん(二二歳)は、教員や学生仲間と学内で「マレア・ベルデ」のグループを組織し、デモがある時は街へ繰り出す。公立大学の教育環境は、あからさまに悪化しているからだ。

「学費の値上がりがひどい。去年は八〇〇ユーロ(約一〇万円)だったのが、今年はその倍以上になったんです。奨学金の数も激減し、しかも支払いは学期末、それまでは自腹で立て替えるというわけです。おかしいでしょ。そのうえ多くの大学では、教員三〇〇人を解雇しました。その結果、先生一人の負担が増え、成績評価方法や授業内容が雑になった」
 彼は、別の学内活動も組織する。現在の政

治・経済・社会状況にくだしいジャーナリストや研究者などに学内で講演をしてもらう活動だ。

「学生が正しい情報を得て、現実に対する理解と分析力を高め、行動を起こす力にするためです。現実を知らなければ怒りは生まれませんし、怒りがなければ行動も生まれません」

彼と共にこの活動を支えているのは、「AT TAC(通貨取引税の導入を主張し新自由主義敵グローバルゼーションに反対する国際組織)」の同大学支部に参加する学生四〇人だ。自らを、若年層失業率五〇%以上という時代に生きる、スペインの「失われた世代」と認識する。

「そんな世代だからこそ、15M運動が誕生して以来、ボクたちのメンタリティは変わりました。自分たちが連帯して動かなければ何も変わらないとわかったんです。逆に、皆で一つの目標を掲げて行動を起こせば、社会は動かせると思いました」

まずはビール片手に仲間が集まり議論することが大切、と語るエドワルドくん。彼を刺激しているのは、スペインAT TACのメンバーで、五歳年上のアルベルト・ガルソン下院議員の存在だ。

参加型民主主義へ動く

アルベルト・ガルソン議員は、「15M」が生んだ新しい政治家、と言える。なぜなら、彼はもともと「政治家になる意思など全然なかつ

た」市民活動家だからだ。一七歳頃から左派政党連合体「統一左翼（IU）」の党員証を持っていたが、もっぱら学生運動や市民運動に熱中してきた。そんな彼の活躍に目を付けたIUが、二〇一一年秋の下院議員選挙への立候補を要請し、出馬したところ、見事に当選を果たした。

「ボクは、スペインの典型的な貧窮する若者世代です」

そう笑うガルソン議員は経済学者で、議員になる前、大学の非常勤研究員として、月収八〇〇ユーロ以下（約一〇万円以下）で働いていた。スペインでは、大卒なのにその程度の収入しかない若者のことを、「一〇〇〇ユーロ人」と呼ぶ。以前は「一〇〇〇ユーロ以上稼ぐことをめざしている」からそう呼ばれていたが、今は「せめて一〇〇〇ユーロ稼きたい」人たちと化した。そんな世代の代表的存在である彼が、議会を通して実現しようとしているのは、参加型民主主義政治だ。

「経済政策を含め、重要な政策議題については、市民が直接投票で決定に参加できる仕組みを築く必要があります。四年に一回、投票所へ行くだけで、政治家が公約を破っても何もできないのでは、民主主義ではない。市民の意思が政治に反映される制度をつくるのが課題です」

現在のスペインでは、市民投票が行なわれる場合でも、その結果に拘束力はなく、単なる

「参考意見」にすぎない。が、ガルソン議員ら変革を求める若者たちは、市民の意思に決定権を与える重要性を訴える。

「街頭（市民運動）で学んだことは、真の民主主義を実現するには、政治制度が市民の政治参加を保障し、市民の信頼を得ることが大切だということ。でないと、人々は選挙で投票することにも意義を感じなくなる。どうせ権力者と市場がすべてを決める、と思うからです。権力と富を市民の手に取り戻し、その意思で再分配できるようにすること。それが政治家の役目です」

万年野党のIUの議員がそれを実現するのは、なかなか難しいことに思われる。しかし現在、IUの支持率が二大政党の一つ、社会労働党（PSOE）のそれに迫る勢いで伸びていることを考えると、スペイン全体がいま、ガルソン議員の主張する方向へ向かおうとしているようにもみえる。

それは、「X党（PARTIDO X）」という、現時点ではネット上しか姿を見せない新政党の主張や、一部の左派知識人が計画する「市民を代表する政治組織」設立にも現れている。

二〇一四〇代が中心と考えられるX党は、参加型民主主義の具体案として、四つのことを掲げている。

第一に、「公共機関の事業および公共投資を受けている事業の透明性」。公的資金を使って

いる機関や事業は皆、予算、収支、年次報告などをすべて、活字やネットを通して国民に明らかにする義務を負う、という原則だ。国民の代表として公的資金を運用している責任を明確にし、腐敗や汚職をなくす。

第二に、「市民参加・公開型の政策・法案作成」。これはすでにアイルランドやブラジルの地方政府などの一部行政が用いている方法を見習い、役所の窓口やネットを駆使して、市民が自ら法案や政策の内容を提案したり、その文面を書き替えたりできるようにして、法律や政策を作成する試みだ。

法律や政策を市民が作り上げても、それを採択する議会がその意思を汲み取らなければ、意味がない。そこで第三に挙げられているのが、「市民が常時、直接投票をする権利」だ。市民は、役所の窓口やネットを利用して、法案等に直接投票できるようにする。無論、関心のない者は投票する必要はないが、自分の意見を決議に反映したい市民は、投票を行なえる。

スペインの下院議員数は三五〇名。有権者数は約三五〇〇万人なので、議員一人の票が有権者一〇万人の票に値する。つまりこの制度では、仮に有権者全員が「イエス」に投票した場合、議員が全員「ノー」と言っても、市民の声が優先され、その政策・法案は可決される。市民の票が効力を持つのだ。

四つ目の提案は、「拘束力を持つ国民投票制度」。憲法改正など、政治制度の根幹に関わる



5月12日、「15M」2周年を機に、マドリードにある複数の「15M 地域住民議会」のメンバーが、街なかの広場に集った。(提供/フォトジャーナリスト 篠田有史)

市民が民主主義を創る時

「私たちは、IUやX党の人たちにも参加してもらって、市民の代表を候補者として選挙に

問題や国民が要求しているのに政府が議論しないテーマについて、有権者は国民投票を求めることができ、その投票結果には拘束力がともなう。国民の意見は国の決定事項となる。

第三、第四の提案は、市民の声に拘束力を持たせるといふガルソン議員の主張とも一致する。

送り出したいと考えています」

著名なジャーナリスト、弁護士、経済学者らのグループが、そんな計画を立てている。参加型民主主義を実現しようと動く若い世代と共にスペインに新たな政治の風を吹き込もうと言うのだ。

「15M以来、人々は声を上げ、行動することを学びました。長年、変革を模索してきた左派は、今こそ団結して夢を実現しなければ」

その第一歩は、来年五月に行なわれる欧州議会選挙。国政選挙に比べるとハードルの低い選挙で勢いをつけ、国政選挙での勝利を狙う。

日本では、民主党政権が崩壊して以来、自民党による保守政治が復活し、安定した支持を得ているかのようにみえる。が、脱原発問題や憲法問題など、国民の未来を左右する重要な議題に関する市民の声は、必ずしも政権の考えと一致しない。そんななか、ほかに選択できる政党や政治家が見当たらないのが、一般市民のジレンマだ。が、無いものは「自ら生み出す」くらいの気概が、日本人には必要とされている。

スペインでは、市民運動「15M」を発端に、市民一人ひとりが新しい民主主義政治を模索し始めた。「真の民主主義は、市民が創る」。そう考えることが、世界で求められている。

つどう りつこ

60th
ANNIVERSARY

新自由主義か新福祉国家か

民主党政権下の日本の行方 定価 2,415 円(税込) 四六判 420 頁

「新しい政治」
「新しい福祉国家」
をつくるために！

著
渡辺 治 岡田知弘
(一橋大学) (京都大学)
二宮厚美 後藤道夫
(神戸大学) (都留文科大)

- 第1章 政権交代と民主党政権の行方
- 第2章 世界同時不況と新自由主義の転換
- 第3章 構造改革による地域の衰退と新しい福祉国家の地域づくり
- 第4章 構造改革が生んだ貧困と新しい福祉国家の構想

旬報社

〒112-0015 東京都文京区目白台 2-14-13
Tel: 03-3943-9911 FAX: 03-3943-8396

<http://www.junposha.com>

57

労働法律旬報

一橋大学フェアレイバー研究教育センター◇連載⑦